

平成29年度事業計画

(趣意)

弊所は創業後45年が経過し、これまで数多くの調査研究及び教育研修事業の実績を有してきている。しかしながら、今日のシンクタンクを取り巻く環境は我が国が抱えている課題が山積している分、創業時よりもより難しく厳しいと認識している。一方、公共政策志向のシンクタンクが淘汰され、今日では中立的シンクタンクが少なくなる中で、日常の調査研究や教育研修事業を通じ、弊所に対する名声(期待)も着実に高まりつつあることも実感している。

これは、創業者らが創設した公共財としてのシンクタンク(日本総合研究所: Japan Research Institute)に対する名声でもあり、弊所にとってこれまで以上に真価を発揮する絶好のタイミング(チャンス)と考えている。このため、引き続き弊所らしいタイムリーな事業やテーマに関する検討・研究成果(作品等)の積極的な公表とともに、若い優秀な人材の計画的な採用をはじめ、多様な人材育成を通じた研究基盤の一層の拡充を図ることが必要である。

2020年の創業半世紀を目指し、組織の体力の強化に資するよう所員一同団結・研鑽し真の公共財である弊所の資産(経営資源)を十分に見極め、具体的な事業やプロジェクト、さらに政策実現などに結び付けることで、社会的評価(糧)を獲得することが求められる。

すなわち、以下に掲げる調査研究と教育研修の両立を通じて社会的名声と収益確保を確実に達成することが本事業計画の趣意である。

I. 調査研究

1. 経済分野

経済分野に関しては、マクロ経済学・ミクロ経済学・経済学理論、計量経済、産業組織、経済政策、地域経済政策等の広範な領域に関する調査研究を実施してきているが、近年は行動経済学等の心理学と経済学とを融合した新たな経済理論や昨今の新たな動向としてのシェアリングエコノミーに関する調査研究についても取り組んでいる。

平成29年度は、こうした研究基盤に基づき下記の事業に取り組む計画である。

- ・知的労働者の生産性に関する調査研究事業
- ・建設技能労働者の賃金実態等に関する調査研究事業 等

2. 産業分野

産業・企業分野に関しては、製造業・サービス業・卸小売り等の産業問題をはじめ、中小企業問題がかかえる販路開拓、製品開発等の問題領域を中心に据えて調査研究を

実施してきたが、近年は、これらに加え、農業・漁業の生産・流通、これら産業の市場動向をにらんだ企業経営等、我が国のかかえる一次産業の問題解決、日本食や食卓文化の海外展開に向けた輸出促進戦略、さらにはインバウンドの増大に伴う観光産業やサービス産業の高度化・高付加価値化等に資する調査研究についても取り組んでいる。

平成 29 年度は、こうした研究基盤に基づき下記の事業に取り組む計画である。

- ・食と農の連携促進に向けたマーケティング・観光産業に関する調査研究事業
- ・一次産業や観光産業の高度化に資するコンサルティング事業
- ・観光・サービス産業の国際競争力強化に関する調査研究事業
- ・まちづくり、中小企業支援等に関する調査研究事業 等

3. 国土利用分野

国土利用分野に関しては、国土の総合利用をはじめ、海面・海浜の利用、河川の保全や農村地域等の地域振興等の領域に関する調査研究とともに、社会資本整備に関しても継続的に調査研究を実施してきたが、近年はこれらに加えて GIS の整備や普及、都市交通や物流システム、PPP・PFI による公共施設等の運営・管理事業等の領域についての調査研究にも取り組んでいる。

平成 29 年度は、こうした研究基盤に基づき、全国 1 万キロに及ぶ高速道路ネットワークの整備に伴い、今後の新たな整備や維持更新など交通システムのあり方、自動車社会におけるコストの公正な負担方法、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックを見据えた防災型社会の発展に向けた新しい道路空間や技術ファクターの研究・導入など、国土の未来像に係る創造的な研究テーマを含む下記の事業に取り組む計画である。

- ・より良い社会の形成のための社会資本の整備に関する調査研究事業
- ・無電柱化推進方策等に関する調査研究事業
- ・自動車社会の未来研究事業
- ・高速道路ネットワークの経済効果等に関する調査研究事業
- ・道路政策の質の向上に資する技術研究開発制度の運営事業
- ・大都市圏の物流施設（物流拠点）立地に関する調査研究事業
- ・公共施設等運営事業に係る PPP・PFI スキーム導入に関する調査研究事業
- ・公共空間の再利用や再開発に関する事例研究事業 等

4. 環境・エネルギー分野

環境・エネルギー分野に関しては、二酸化炭素の固定化、廃棄物のリサイクル、省エネ技術、企業のエコ評価等の領域を中心に調査研究を実施してきたが、近年はこれらに加えてエネルギー啓発、エネルギー環境教育、エネルギーの安定供給等の領域に関する調査研究にも取り組んでいる。

平成 29 年度は、こうした研究基盤に基づき下記の事業に取り組む計画である。

- ・エネルギー啓発等に関する調査研究事業

- ・建設副産物の再資源化等の促進に資する実態調査事業 等

5. 社会分野

社会分野は広範な領域を含んでおり、その時代の趨勢によって調査研究ニーズの変化が大きい分野である。社会運動・生協運動、労働問題、消費者問題等の中心に調査研究を実施してきたが、その後少子高齢社会領域の介護・子育て等の福祉領域に加え、生涯教育、男女共同参画等の国民生活領域に関して継続的な調査研究を実施してきた。近年は、これに加えて、成年後見、虐待防止、子育て支援、生活困窮、喫煙等に関する新たな社会的ニーズを背景とする領域や住宅等の老朽化に伴う空き家対策や建替え促進、さらに既存住宅の有効活用など多様なアプローチによる住宅問題等の調査研究にも取り組んでいる。

平成 29 年度は、こうした研究基盤に基づき下記の事業に取り組む計画である。

- ・高齢者雇用推進に関する調査研究事業
- ・高齢者の住まいに関する調査研究事業
- ・共同住宅の再生方策に関する調査研究事業
- ・既存住宅のリフォーム市場の活性化方策等に関する調査研究事業
- ・既存民間住宅ストックの有効活用に係る基礎的調査事業
- ・老人福祉施設に関する調査研究事業
- ・成年後見・虐待防止等の社会福祉に関する調査研究事業
- ・より良い社会の形成のための、高齢者、障害者、生活困窮者、少子化等の福祉・国民生活に関する調査研究事業 等

6. 国際分野

国際分野に関しては、貿易、投資をはじめ経済協力・国際開発、国際交流等の領域を中心に調査研究を実施してきたが、近年はこれらに加えて、経済・貿易連携、地域連携・地域統合、国際連帯税、TPP 問題、都市の交通計画・整備計画等、これらを視野に入れた国際的な連携を基にした調査研究に取り組んでいる。

平成 29 年度は、こうした研究基盤に基づき下記の事業に取り組む計画である。

- ・国際物流の効率化に係る案件形成基礎調査事業
- ・国際連帯税の導入に向けた基礎的調査研究事業 等

II. 研修

1. 医療看護・福祉介護分野の専門職向けセミナー

高齢社会の到来に伴い、メタボリックシンドロームに代表される生活習慣病、2 人

に1人は罹患するといわれる「がん」や、さらに家族の多大な支援も必要な認知症ケア等の問題がクローズアップされる中、看護師・介護支援専門員・介護職等の医療・福祉の専門職は常に新しいより専門度の高い学術的知識が求められることから、こうした人々を対象とするセミナーを長年にわたり実施してきた。近年は、少子化という背景からも、この分野のセミナーに対するニーズは高まるばかりである。

平成29年度も、こうしたセミナーの実績に基づくとともに、社会的なニーズの高まりを背景として、下記の事業に取り組む計画である。

- ・医療看護・福祉介護分野の従事者のキャリアアップを目的としたセミナー事業

2. 18年目を向えた社会福祉士養成所

21世紀は福祉の時代と言われており、その福祉の時代には障害を持つ方々の自立した生活を可能にする、質の高い人材が求められることはいうまでもなく、弊所はこれまで、ケアの対象者のニーズに応える社会福祉士養成プログラムに基づき、困難な問題を解決しようとする姿勢をもつ、質の高い人材育成を目的に社会福祉士一般養成所の運営を実施してきた。合格者数は11年連続全国第一位を続けている。

平成29年度も、こうした実績に基づくとともに、社会的なニーズの高まりを背景として、下記の事業に取り組む計画である。

- ・社会福祉士養成事業 一般養成コース（修業期間1年6ヶ月）

3. 社会福祉士養成所に短期養成コースの開設

平成29年4月より短期養成コースの増設が愛知県より正式に下り認可校になった。これにより一般養成コースに加えて全国7都市のスクーリング会場、定員280名で募集を開始し受講生受け入れの準備を進めている。

- ・社会福祉士養成事業 短期養成コース（修業期間9ヶ月）

4. 通信教育

従来実施してきた通信教育については、時々刻々と変化する医療・福祉の現場を取り巻く環境変化を先取りすることが肝要であることから、3ヶ月単位で専門的で実務的な通信教育コースを提供し、医療・福祉現場での問題解決に役立てていく。また、必要に応じて外部の専門職（医師・看護師等の有資格者及び学術経験者）が参画する。

平成29年度も、従来の実績に基づくとともに、社会的なニーズの高まりを背景として、下記の事業に取り組む計画である。

- ・看護・介護専門職対象の通信教育事業